在ベネズエラ日本国大使館

ベネズエラ情勢（内政・外交：令和７年１１月）

１ 内政

（１）与党 PSUV の組織改変

ア　４日、第５回ベネズエラ統一社会党（PSUV）臨時総会が開催され、マドゥーロ大統領は、州及び市指導部を全国指導部に統合し、１３の副党首職（vicepresidencias）を７の書記職（secretarías）に再編し、（党組織の基本単位となる）ボリバル統合基盤委員会（CBBI:Comites Bolivarianos de Base Integral）を設立する新たな組織体制を提案し、後日承認された。

イ　２４日、カベージョ統一社会党（PSUV）総書記は、市民と全国指導部を統合する組織改編の一環として、すでに全国で始動している２３万７９１３のボリバル統合基盤委員会の上位組織となる（４万７０００の）ボリバル統合コミュニティ司令部（CCBI:Comandos de Comunidades Bolivarianos Integrales）の結成を発表した。

（２）統合防衛司令本部の創設

１１日、マドゥーロ大統領は、米軍のカリブ海展開によりベネズエラ・米国間の緊張が高まる中、同日国会で承認された国家統合防衛司令部法に署名し、武力闘争に備えるべく、市民、軍人、公務員を統合する統合防衛司令部を創設するよう指示した。

（３）野党指導者マチャド氏のマニフェスト発表

１８日、野党指導者のマチャド氏は自身の SNS のビデオ・メッセージで、「自由のマニフェスト（９日付）」と称するマニフェストを西語・英語それぞれで発表した。なお、同人は１５日にも国軍兵士に対して、独裁体制と共謀することを止める決断をすべき時が来たとの音声メッセージを発表している。

２ 外交

（１）米軍のカリブ海展開

ア　米国の動き

（ア）ヘグセス米戦争長官は自身の SNS を通じて、１日と６日にカリブ海で、４日と９日に東太平洋で麻薬密輸船を攻撃し、１日に３名、４日に２名、６日に３名、９日に６名の乗組員が死亡したとのメッセージを発信した。

（イ）６日付報道によると、５日、ルビオ米国務長官とヘグセス米戦争長官等は、議会への秘密ブリーフィングで、米国は現時点でベネズエラ国内への攻撃を計画していないと説明した。

（ウ）１２日、ヘグセス米戦争長官は、自身の SNS を通じて、西半球から麻薬テロリストを排除することを目的とする「南方の槍作戦」の開始を発表した。

（エ）米国南方軍は、１４日と１６日に SNS を通じて、１０日にカリブ海を、１５日に東太平洋を航行中の麻薬密輸船を攻撃し、１０日に４名、１５日に３名の乗組員が死亡したとのメッセージを発信した。

（オ）１６日、米国南方軍は、空母「ジェラルド・フォード」がカリブ海域に入ったと発表した。

（カ）２７日、トランプ米大統領は、「まもなく彼ら（ベネズエラの麻薬密売人）を陸上で阻止する」と発言し

た。

イ　マドゥーロ政権の動き

（ア）３０日、ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、国会で、米軍の攻撃によりカリブ海で死亡したベネズエラ人の家族との面会を行った。

（イ）同日、同国会議長は、１２月１日に臨時国会を招集しカリブ海での米軍の攻撃により発生したベネズエラ人の殺害を調査する特別委員会の設置を提案すると発表した。

（ウ）同日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身の SNS を通じて、アル＝ガイス石油輸出機構（OPEC）事務局長及び OPEC プラス加盟国宛のマドゥーロ大統領の書簡を公表し、米国が武力によりベネズエラの埋蔵石油を支配しようとしている旨非難し、関係各国がかかる脅威を食い止めるために取り組むよう求めた。

ウ　他国の動き

（ア）２３日、ルーラ伯大統領は、G20 ヨハネスブルグ・サミット閉会後の記者会見で、「米国のカリブ海における軍事展開を非常に懸念している。この件についてトランプ大統領と話し合うつもりだ」と発言した。

（イ）２６日、アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、同国を訪問したヘグセス米戦争長官と共に、「南方の槍作戦」における対麻薬密輸作戦の一環として、米軍が同国内の２つの空港を暫定的に使用すると表明した。同日、カベージョ内務司法大臣はこれを非難した。

（２）対米国関係

ア　７日、米国在住ベネズエラ人移民に対する２０２１年一時保護資格（TPS）の終了を受け、野党指導者のマチャド氏とゴンサレス大統領候補は SNS で、同措置のベネズエラ人移民に対する影響を憂慮し、連帯を表明するとの声明を発出した。

イ　米国からのベネズエラ人移民の強制送還者に関し、５日に１６６名、７日に２００名、１２日に２７９名、１４日に２９８名、１９日に１６７名、２１日に２００名、２６日に１７５名、２８日に１３６名の米国からの直接送還者がカラカスの空港に到着した。

ウ　１７日、トランプ大統領は「（ベネズエラへの軍事展開の可能性）を排除しない」としつつ、「然るべき時に彼（マドゥーロ大統領）と話すだろう」と発言した。これを受けマドゥーロ大統領は、自身の番組で「ベネズエラと対話を望む者はだれでも、問題なく対面で対話を行うことができる」と発言した。

エ　２２日付報道によると、米政府高官は、米国が数日以内に対ベネズエラ作戦の新たなフェーズを開始する準備を進めていると述べた。

オ　２４日、米国務省は、「太陽のカルテル」を外国テロ組織（FTO）に正式に指定した。同日、ベネズエラ外務省はこれを非難する声明を発出した。

カ　２６日、ベネズエラ運輸省は SNS で、「米国政府は外国の航空会社に対しベネズエラへ飛行する便の運航停止を要請する一方、自国の航空機による（ベネズエラ人移民）送還便の運航の特別許可を要請するという驚くべき行動に出た」と米国を非難するメッセージを発信した。

キ　同日、米市民権・移民局は、２６日に起きた州兵の銃撃事件を受け、（ベネズエラを含む）懸念国出身の移民に対するグリーンカードの厳格な審査を実施すると発表した。

ク　２９日、トランプ米大統領は、自身の SNS で「すべての航空会社、パイロット、麻薬密売人、人身売買人のみなさん、ベネズエラ上空及びその周辺空域は全面的に封鎖されていると考えてください」とのメッセージ

を発信した。同日、ベネズエラ外務省は、同メッセージを非難する声明を発出した。

ケ　ベネズエラ外務省は、上記声明の中で、米国がベネズエラ人移民の送還を一方的に停止したと発表した。

コ　３０日、トランプ米大統領は、１０月２４日以前にマドゥーロ大統領と（秘密裏に）電話会談を行ったとする報道を事実であると認めたが、詳しい内容については明らかにしなかった。

サ　報道によると、上記会談で、マドゥーロ大統領は、自身と彼のグループが犯したすべての犯罪に対する国際的な恩赦及び公正な選挙の実施の見返りとして軍隊のコントロールを維持すること等を要請したが、米国側はこれを拒否し、米国側はマドゥーロ大統領の即時退陣を要求したが、ベネズエラ側はこれを拒否した由。

（３）ヒル外相の COP30 出席

６日、ヒル外相はブラジルを訪問し、国連気候変動枠組条約第３０回締約国会議（COP30）に出席するとともに、ロシア特使（気候変動担当）、ナミビア大統領、バルバドス首相等と会合を実施した。

（４）ヒル外相の第４回 CELAC-EU 首脳会合出席

９日、ヒル外相はコロンビアを訪問、第４回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）-EU 首脳会合に出席し､マドゥーロ大統領による､米軍の軍事攻撃と脅威の即時停止を要求すべきとの CELAC 首脳宛書簡を公表した。なお、ベネズエラは同会合の共同宣言に加わらなかった。

（５）対フランス関係

１６日、マクロン仏大統領は自身の X を通じて、ベネズエラで収監されていた仏人カミロ・カストロ氏が解放された件について、家族と安堵の気持ちを共有し、同人の解放に向けて尽力した関係者に謝意を表するとのメッセージを発信した。

（６）各国首脳によるノーベル平和賞授賞式への参加に関する発言

１１日、ノボア・エクアドル大統領は、ベネズエラ野党指導者マチャド氏のノーベル平和賞受賞に関し、SNS を通じて､「ノルウェーであなた（マチャド氏）と会えるのは光栄です」とのメッセージを発信し、同授賞式参加への意図を表明した。

２０日、ムリーノ・パナマ大統領は、記者会見で「(ノーベル平和賞受賞式に参加する）マリア・コリナ（・マチャド氏）に同行するためオスロに行かなければならない」と発言した。

（７）ベネズエラ上空及び周辺空域の航空情勢

ア　２１日、米連邦航空局（FAA）は、ベネズエラと周辺空域の航空安全状況の悪化と軍事訓練活動等の増加に伴い、航空機に潜在的な危機を警告する航空情報（NOTAM）を発出した。これを受け、複数の航空会社がベネズエラ発着便の欠航乃至一時運行停止を発表した。

イ　２４日、ベネズエラ航空当局（INAC）は、２１日に発出された米国の航空情報を受け航空便の一時運航停止を行った航空会社に対し、４８時間以内に運航を再開しない場合、運航ライセンスを取り消す旨警告した。

ウ　２６日、INAC 及び運輸省は、運航を再開しなかったイベリア航空（スペイン）、TAP 航空（ポルトガル）、アビアンカ航空（コロンビア）、LATAM 航空（コロンビア）、トルコ航空（イスタンブール）、GOL 航空（ブラジル）に対し、米国が推進する国家テロに加担したとして、運航ライセンスの取り消しを発表した。

エ　２７日、国際航空運送協会（IATA）は、ベネズエラ政府に対し、複数の航空会社に対する運航ライセンスの取り消しの見直しを要請する声明を発出した。

オ　２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身のSNSを通じて、マドゥーロ大統領が（航空情勢の混乱により）国内外で足止めされているベネズエラ人の出入国に関する特別計画の策定を指示したと発表した。

（８）対ロシア関係

２７日、第１９回ロシア・ベネズエラ政府間ハイレベル委員会（CIAN）が開催され、デルシー・ロドリゲス副大統領が出席し、エネルギー、ガス、交通、スポーツ、文化、金融などの分野における４２の協力に関する合意文書に署名した。